



想像を絶する規模の被害を日本の社会経済にもたらし、復旧・復興のためには、国民各層があらゆる叡智を結集し、オールジャパンで協力する必要があります。TCER では、経済学の研究者として私たちも大震災からの復旧・復興の手助けをしたいという思いから、今年度、理事およびフェローの有志を中心に、公益財団法人における最先端学術研究支援事業の一つとして「緊急課題対応プロジェクト事業（特別プロジェクト）」を実施し、復旧・復興のための提言を TCER 産学連携セミナーや日本経済新聞等で発表しました。研究成果の一部は、TCER の HP にも掲載していますので、ご覧下さい。成果の縮約版は、このニューズレターの 1. (6) にも掲載しています。

一橋大学を中心とする現理事の任期は、5月開催予定の評議員会をもって終了し、次期の幹事校は慶應義塾大学となります。この2年間、皆様からのご支援により、無事に職務を果たすことができ、公益財団法人として新しく再出発することができました。まことにありがとうございます。TCER の活動は経済同友会会員の皆様からいただいているご寄付によって支えられています。この場をお借りして厚くお礼を申し上げます。今後とも、引き続き、皆様の TCER へのご支援をよろしくお願い申し上げます。

岡田章（代表理事・一橋大学）

## (2) 2011 年度後半の理事会報告

第七回理事会は、2012年1月16日（水曜日）午前10時～12時、飯田橋の TCER 事務所において開催されました。平成24年度事業計画書及び平成24年度予算書が承認されました。寄附者が用途を特定していない寄附金のうち60%を公益目的事業に要する経費に充てるという案が承認されました。理事監事候補者の選定に関する内規案、フェローの新規入会が承認されました。

## (3) 2011年度後半の評議員会報告

第五回評議員会は、2012年2月17日（金曜日）午前10時～11時、日本工業倶楽部で開催されました。平成24年度事業計画書及び平成24年度予算書が承認されました。任期満了による理事・監事の交代が予定されていること、理事監事候補者選定に関する内規が制定されたこと等が報告されました。また、緊急課題対応プロジェクトの成果について、日本経済新聞ゼミナール欄に連載されたこと（2011年7-8月）、関連して産学連携セミナーを開催したこと（2011年7、9月）、日本経済新聞ゼミナール欄に連載された一部が英訳されたこと等についても報告されました。

#### (4) 所属先変更のご連絡のお願い

所属先が変更になる(なった)方は電子メールにて下記までご連絡下さい。フェロー名簿・メーリングリストに変更を加えますので、4月7日までに、[tcer.fellow@gmail.com](mailto:tcer.fellow@gmail.com)まで変更届の提出をお願いします。一斉メールは代表理事代理から送信されますので、そのメールに直接返信しないで下さい。

変更届に記載いただく内容は、新所属先、所属部署、所属先の電話番号、メールアドレスです(ご自宅の住所等の個人情報はフェロー名簿に記載しません)。

#### (5) 2012年度研究助成のお知らせ

公益財団法人東京経済研究センター(TCER)では、1993年度に研究プロジェクト助成制度を設け、研究員の研究活動を支援してきましたが、財政事情の悪化のために2000年度に助成事業の中止を余儀なくされました。しかし、昨今、多くの方々からの寄附を頂き財政事情が十分改善したことを踏まえて、2008年度より、助成事業を下記の要領で再開することとなりました。昨年度からは、経済学研究者であればTCERフェローに限らずどなたでも応募することができるようになりました。研究助成についてのお問い合わせは、代表理事代理塩路([shioji "at" econ.hit-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.hit-u.ac.jp))までお願いいたします。

本制度設立の趣旨：本研究助成制度は、TCERフェローを含む経済学研究者の個人及び相互による経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的とする。

応募資格：TCERフェローおよび一般の経済学研究者。ただし、同一テーマで過去3年以内に助成を受けた方(共同研究者である場合も含む)は応募できない。

助成対象期間：2012年4月～2013年3月(2013年2月末までに所定の様式に従って研究成果報告書を提出するとともに、研究成果を東京経済研究センターワーキング・ペーパーとしてとりまとめる。なお研究成果の提出は2014年8月末まで延長できます)。

助成金額：1件当たり最高40万円

応募締め切り：2012年5月7日(月)午前9時

応募用紙：所定の応募用紙に入力し、Wordファイルをメールに添付して提出

応募先：TCER事務局Eメールアドレス ([tcer "at" mbs.sphere.ne.jp](mailto:tcer@mbs.sphere.ne.jp))

#### (6) 緊急課題対応プロジェクトの事業報告

緊急課題対応プロジェクト(震災対応プロジェクト)の成果が日本経済新聞ゼミナールに連載(2011年7-8月)されました。日本経済新聞朝刊「ゼミナール」復興への経済戦略・全25回はTCERホームページに本文が掲載されています

(<http://www.tcer.or.jp/>)。一部については、英訳がコロンビア大学ウェブサイトに掲載されました (<http://www4.gsb.columbia.edu/cjeb/news/item/7225308/>)の右下にある here から本文が表示されます。以下は研究成果の要旨です。

#### マクロ経済

大震災後の鉱工業生産は著しい落ち込みを経験した。同時期の輸出や在庫の動きから見て、その主な原因は供給能力の低下にあったといえる。すなわち製造業企業が形成していたサプライチェーンの一部に損害があったことが深刻な負の供給ショックの連鎖をもたらした。一方で第3次産業の活動も大幅に落ち込んだ。その原因としては先行き不透明感の増大などのほか、消費の自粛という要因があった。

以上のような要因は一時的なものであり、復興需要の増大に伴って解消していくものと考えられる。より長期的な問題は電力不足などの新たな「日本リスク」によって企業が日本離れを起こして潜在成長率を押し下げる可能性である。人材育成を進め、頭脳流出を防ぐための政策を打ち出す必要がある。

#### 財政

復興のための財政支出は短期間に集中的に行われる。そのための財源調達の基本原理は「課税平準化理論」によって与えられる。すなわち中長期的にならして課税することが望ましい。ただし、現在の日本は社会保障の一部を国債で賄っており後世につけを回している。したがって、同じく課税平準化理論にもとづけば、負担の大きい社会保障給付の財源確保のために早急に増税することが望ましい。

ただし、もし社会保障のための早期の増税が実現困難ならば、次善の策として、復興のための増税を早期に行ったほうが全体で見た課税が平準化される。実行された政策は、次善の策をとったともいえる。

復興財源としては、課税における中立の原則から、消費税を用いることが望ましい。ただし消費税は被災者にもかかってしまうため、所得税を併用することを提言した。実行されようとする政策は、復興財源として所得税を用い、社会保障財源として消費税を用いるとしたが、今後の税収構造は、所得課税よりも消費課税へ比重を高めることが望まれる。

#### 国際経済

震災に伴うサプライチェーンの寸断は、当初は生産ネットワークの脆弱性を意味するものと考えられていた。しかしその後の日本の輸出データはむしろ生産ネットワークの安定性を示すものとなっている。しかし生産ネットワークが安定だということは一度、空洞化が進むと元に戻らなくなる危険性があるということでもある。一部の大手製造業は将来の災害リスクに備えるために部品調達先の多角化を進めており、震災

の影響で供給網の海外移転が加速する可能性もある。このような空洞化を回避するためには、国内の事業環境を改善するとともに、日本企業の輸出相手国との貿易自由化を推進しなければならない。

一方で深刻な影響が出たのは日本の食品輸出である。このようなリスクを回避するためには、信頼性の高い検査体制を構築・運用することで自ら疑念を晴らすとともに、日頃から食品の安全基準を共有できるよう、FTA 締結などを通じて経済統合を進めていくことも重要である。

## 国民生活

震災は被災地の労働市場に大きな打撃を与えた。岩手・宮城・福島 3 県の失業率は 10%台に到達していたものとみられる。これら 3 県の雇用情勢は中長期的に見て予断を許さない。これまでは低賃金を武器に工場を誘致してきたものこうした工場の海外移転が進みつつあった。よって被災した事業所がそのまま戻ってくるとは考えにくい。若者を中心に労働者の一部は大都市部に流出するものとみられる。一方、多くの中高年労働者は土地を離れることが難しいので、雇用が年齢や学歴で制限されにくい産業を地元で育てていくことが重要である。

震災による無業者増加への対策としては、生活保護認定の条件緩和や最低賃金の引き上げには慎重であるべきである。重要なのは求職と求人を結ぶ、職業紹介や職業訓練の強化である。

被災地の「地域包括ケア」には調整のハブとしてのプライマリ・ケア・チームが必要であり、質の高い家庭医の養成が必須である。さらに個々の患者だけでなく地域全体が抱える問題を「診断」し解決するためのデータベースと、それに基づいた将来ビジョンが必要である。

震災は次世代の人的資本にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、これを防ぐ必要がある。そのためには資金面での支援の受け皿見直しのほか、東北地方の高卒者の受け皿として、公的機関と高等教育機関の役割が期待される。

## エネルギー政策・産業政策

原発停止が広がるなか、経済的なインセンティブ（誘因）を活用して電力需要を効率的に抑制することを検討すべきである。再生エネルギーの普及には 10～20 年単位の時間が必要である。当面は原発に代わる即効薬はない。ただ、太陽光発電関連ベンチャーが成長すれば産業構造転換の契機となりうる。長期的には市場メカニズムの活用が有効である。ただし寡占化の弊害もあるので競争と規制の配合の在り方について議論を深める必要がある。

環境エネルギー分野での技術革新を促進するには、電力使用の機会費用を価格に適切に反映させる仕組みが必要である。再生エネルギーの買い取り制度にはそのような

効果は期待できない。産業界は研究開発成果を世界市場で活用していく戦略を遂行していくべきである。

#### 国土計画・食の安全

被災地の復興においては公共財を提供する政府の役割が大きい。そして、国、県、市町村、民間の役割を組み合わせる必要がある。安全な高台や内陸への移転に伴う代替地の迅速な確保と用途変更を可能にする立法措置については国が率先して方針決定を行い、具体的な土地利用変更の作成は市町村に任せ、街の施設整備では民間の活力を生かすなどの役割分担が重要である。

高齢化と人口減少が深刻な被災地の復興は、中長期的に必要な経済再生を念頭に計画されるべきである。グローバル化の果実を享受できる産業の再興という視点や、生活水準を長期的に維持するために都市機能を集積させるコンパクトシティー等の視点に沿った都市建設計画の検討が有益である。

原発問題は将来の電力需給や日本経済の成長力に大きな影響を持つ。安全な原発の再稼働を可能にするため、事故原因の徹底検証が必要である。原子力損害賠償法の免責規定が電力会社のモラルハザードを引き起こした可能性がある。免責規定は事前の厳格な安全規制を伴うべきであり、さらに、原発推進側と規制の立場の利益相反を回避するため、原子力の安全規制に専従する独立機関の設立が望まれる。

原発事故の後に食品の買い控えが起こった。これは、情報不足下で放射性物質に汚染された食品の安全性を懸念する消費者が採った合理的な行動である。検査頻度を高めるなど検査態勢を改め、情報開示を徹底することが求められる。一定水準以上の放射線量が計測された市町村で生産された製品については全量検査を実施し、出荷自粛を要請する場合には生産者への補償措置が必要である。

農林水産業は高齢化が進んでいる。後継者問題と生産コストの双方の観点から農地や漁港の集約と大規模経営化が求められる。大規模化と、企業経営センスを持った若い経営者の参入を促進するため、農業生産法人等の設立に関する規制緩和を行うことが重要である。

## 2. コンファレンスご案内・報告

### 公1 国際的学術研究・交流事業

#### (1) 日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス) 報告

2010年度のTRIOコンファレンスの成果が *JJIE (Journal of the Japanese and International Economies)* vol.25(4)に、2011年12月に刊行されました。

## (2) TCER コンファレンス事業 (旧逗子コンファレンス) ご案内

来年 2013 年 3 月 14 日から 17 日にかけて、Western Economic Association International (WEAI) の 10th Biennial Pacific Rim Conference が慶應義塾大学三田キャンパスにて開催されます。2012 年度 TCER コンファレンス (旧逗子コンファレンス) は、上記コンファレンスの一環として、TCER と慶應義塾大学で共催する予定です。

## 公2 学術研究交流促進事業

### (1) ミクロ経済分析事業 (2011 年度 TCER ミクロコンファレンス・DC コンファレンスとの共同開催) 報告

2011 年度 TCER ミクロコンファレンスは 9 月 16 (土)、17 日 (日) に、第 17 回ディセントライゼーション・コンファレンス (DC) との共催で、筑波大学にて開催されました。本年は震災対応として期日延期が検討されましたが、無事、予定通りに開催されました。また、開催の周知を広く行ったところ、例年以上の発表希望があったため 2 日開催となりました。特に、若手研究者の意欲的な発表が多く、神取道宏教授、Ron Harstad 教授のお二人を招待講演者としてお迎えし、活発で有意義な議論がなされました。本コンファレンスは、次年度も同様に、9 月 15 日 (土)、16 日 (日) の 2 日間、関西大学にて開催される予定です。

今年度のプログラム委員は梶井厚志 (京都大学)、国本隆 (一橋大学)、清水崇 (関西大学)、関口格 (京都大学) 水野敬三 (関西学院)、吉原直毅 (一橋大学)、渡邊直樹 (筑波大学) でした (敬称略)。プログラムは以下の通りです。

#### September 16

<0112 講義室. シミュレーションの利用> チェア: 秋山英三 (筑波大学)

(1) 13:00-13:45

Beauty Contests and Fat Tails in Financial Markets (Makoto Nirei)

発表者: 楡井誠 (一橋大学)

(2) 13:50-14:35

Selection of Opponents in the Prisoner's Dilemma on Dynamic Networks: an Experimental Approach (Hiroto Yonenoh, Eizo Akiyama)

発表者: 米納弘渡 (筑波大学)

<0110 講義室. 社会選択と遂行理論> チェア: 坂井豊貴 (慶応大学)

(1) 13:00-13:45

Collective Rationality and Social Choice (Susumu Cato)

発表者: 加藤晋 (東京大学)

(2) 13:50-14:35

Partially-honest Nash Implementation: Characterization Results (Michele Lombardi, Naoki Yoshihara)

発表者：吉原直毅（一橋大学）

14:35-14:50 Tea Break (15 min)

<0112 講義室. 協力ゲームとデータ> チェア：竹内幹（一橋大学）

(1) 14:50-15:35

The Core Rationalization of Payoff Allocations (Yasushi Agatsuma, Nobusumi Sagara),

発表者：我妻靖（早稲田大学）

(2) 15:40-16:25

A Note on the Experiments of Weighted Voting: Human Mistakes in Cooperative Games (Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Naoki Watanabe, Ivy Lu, Gabriele Esposito)

発表者：渡邊直樹（筑波大学）

<0110 講義室. マッチング I> チェア：金子守（筑波大学）

(1) 14:50-15:35

Decentralized Matching Markets: A laboratory Experiment (Joana Pais, Agnes Pinter, Robert F. Veszteg)

発表者：Robert Veszteg（早稲田大学）

(2) 15:40-16:25

A Necessary and Sufficient Condition for Stable Matching Rules to be Strategy-proof (Takashi Akahoshi)

発表者：赤星立（早稲田大学）

16:25-16:40 Tea Break (15 min)

16:40-17:40

<0110 講義室. 招待講演 I> チェア：関口格（京都大学）

Towards a Belief-Based Theory of Repeated Games with Private Monitoring: An Application of POMDP (Michihiro Kandori, Ichiro Obara)

発表者：神取道宏（東京大学）

18:00-20:00 懇親会 会場：大学会館レストラン「プラザ」

司会：石川竜一郎（筑波大学）



September 17

<0112 講義室. マッチング II> チェア： 戸田学（早稲田大学）

(1) 10:00-10:45

Strategy-Proof and Fair Mechanism in Shapley-Scarf Economies (Kazuhiko Hashimoto, Hiroki Saitoh)

発表者：橋本和彦（神戸大学）

(2) 10:50-11:35

A Model of Competitive Markets with Middlemen (Takayuki Oishi, Shin Sakaue)

発表者：大石尊之（青森公立大学）

<会場：0110 講義室. 不動産価格と住宅価格> チェア： 国本隆（一橋大学）

(1) 10:00-10:45

Auction Price Formation with Costly Occupants: Evidence Using Data from the Osaka District Court (Takako Idee, Shinichiro Iwata, Teruyuki Taguchi)

発表者：岩田真一郎（富山大学）

(2) 10:50-11:35

Variations of the Competitive Prices and Allocations in Assignment Markets (Seiken Sai)

発表者：崔誠賢（筑波大学）

Lunch 11:35-13:00

<会場：0112 講義室. 特許ゲームと余剰分析の基礎> チェア： 篠塚友一（筑波大学）

(1) 13:00-13:45

The Kernel of a Patent Licensing Game (Shin Kishimoto, Naoki Watanabe)

発表者：岸本信（東京工業大学）

(2) 13:50-14:35

Axiomatic Characterizations of the Aggregate Consumer Surplus Measures as Social Welfare Indices (Mitsunobu Miyake)

発表者：三宅充展（東北大学）

<0110 講義室. チープトークと契約理論> チェア： 江口匡太（筑波大学）

(1) 13:00-13:45

Can More Information Facilitate Communication? (Junichiro Ishida, Takashi Shimizu)

発表者：清水崇（関西大学）

(2) 13:50-14:35

Optimal Contracts with Subjective Evaluation in a Repeated Principal-Agent Relationship

(Kazuma Kawamura)

発表者：川村一真（神戸大学）

14:35-14:50 Tea Break (15min)

14:50-15:50

<0110 講義室. 招待講演 II> チェア： 渡辺隆裕（首都大学東京）

Endogenous Competition Alters the Structure of Optimal Auctions (Ronald Harstad)

発表者：Ronald Harstad（ミズーリ大学）

15:55-16:00 Closing Note

## （２）マクロ経済分析事業（2011年度TCERマクロコンファレンス）報告

2011年度(第13回)TCERマクロコンファレンスは、2011年11月26日(土)、27日(日)に、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所グローバルCOEプログラム、一橋大学経済研究所物価研究センター、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所、TCER（公益財団法人 東京経済研究センター）の共催の下、慶應義塾大学南館ディスタンスラーニング室（地下4階）にて開催されました。オーガナイザーは、櫻川昌哉（慶應義塾大学）、阿部修人（一橋大学）、チャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学）でした（敬称略）。

例年通り、報告論文に関しては公募を行い、多くの中から厳選された9本の論文、及びホリオカ氏による特別報告と合計10人による報告が行われました。マクロコンファレンスでは、一つの報告において、20分の報告、20分の指定討論者によるコメント、および20分のフロアを含む議論の時間が設定されています。通常の学会と比べて多くの討論時間を確保しており、今回も、各セッションで非常に活発で質の高い議論が繰り広げられました。報告内容も、国際マクロ、教育と経済発展、人的資本蓄積、財政・金融政策、DSGE、金利の期間構造、震災の風評被害から、スキャナーデータを用いた特売のモデル分析まで、マクロ経済学の各分野に渡る幅広いものであり、コメントも多岐にわたりました。

また、ホリオカ氏による特別講演は日本の今後の政策レジームのあり方を議論する大きなテーマであり、歴史的な、または財政的な視点から多くのコメントがなされました。プログラムは以下の通りです。

11月26日（土）

1:00～3:00

Nao Sudo(日本銀行)

Working less and Bargaining Hunting More: Macro Implications of Sales during Japan's Lost Decade

コメント 奴田原健悟 (専修大学)

森田裕史(一橋大学),

Expansionary Effect of an Anticipated Fiscal Policy on Consumption in Japan

コメント 沖本竜義 (一橋大学)

3:00~3:30 コーヒーブレイク

3:30~5:30

小寺寛彰 (東京大学)

Aggregate Impacts of Natural and Human-Made Disasters in the Global Economy

コメント 外谷英樹 (名古屋市立大学)

齊藤誠 (一橋大学)

How do consumers evaluate radiation-contaminated milk?: An application of a discrete/continuous choice model

コメント 縄田和満 (東京大学)

6:00~8:30 レセプション

11 月 27 日(日)

10:30~11:30

小枝淳子 (東京大学)

Japanese Yield Curves In and Out Of a Zero Rate Environment: A Macro-Finance Approach

コメント 飯星博邦 (首都大学東京)

11.30~12:00 ランチミーティング

12:00~1:00 「特別講演」

チャールズ・ユウジ・ホリオカ (大阪大学)

「日本の経済政策を問い直す：政策レジームの観点から」

1:00~1:15 コーヒーブレイク

1:15~3:15

Hamano Masashige (University of Luxembourg)

The consumption-real exchange rate anomaly with extensive margins

コメント 平田英明(法政大学)

池田大輔(日本銀行)

Adverse Selection, Uncertainty Shocks and Business Cycles

コメント 小林慶一郎 (一橋大学)

3:15~3:45 コーヒーブレイク

3:45~5:45

杉本佳亮 (香川大学)

Economic Growth with Locked-in Childbirth: From Under- to Over-Investment in Education,

コメント 桃田朗 (筑波大学)

小川一夫 (大阪大学)

「失業と学校教育における人的資本形成：都道府県別パネルデータによる計量分析」

コメント 川口大司(一橋大学)

6:15~8:45 ディスカッション&ディナー

### (3) 若手研究者育成支援事業 (2011年度ジュニアワークショップ) 報告

TCERジュニアワークショップは、2011年11月5日、6日に国際文化会館で「第6回応用計量経済学コンファレンス」として、一橋大学GCOE並びに大阪大学GCOEと共催されました。労働経済学、産業組織論、開発経済学といったミクロ実証分析の論文10本が大学院生によって報告されました。各論文には大学教員の指定討論者がつき、詳細なコメントがなされ、その後、フロアからの参加も含め活発な議論がなされました。プログラムと当日の様子については以下のウェブページで公開されています。

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kawaguch/conference/2011AppliedEconometrics/2011appliedeconometrics.html>

### (4) TCER 定例研究会 (2011年度TCER研究会) 報告

2011年度のTCER研究会は一橋大学にて、一橋大学の経済理論ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、産業・労働ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ

との共同開催の形で開催されます。各ワークショップの開催予定は

[http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/news/seminar\\_list.html](http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/news/seminar_list.html)

に最新の情報がありません(このリンクは一橋大学経済研究所で開催される全ての研究会が掲載されています、TCER 研究会とは直接関係のない研究会も含まれていますのでご注意ください)。

なお、TCER 定例研究会は 2012 年 4 月より慶應義塾大学にて開催される予定です。

日時 2011/10/4 (火) 16:30~18:00

場所 第2 研究館 217 室 (2 階)

報告者 和久津尚彦氏 (獨協大学)

題名 "Maintaining Capital in the Presence of Obsolescence"

日時 2011/10/6 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 Professor Ezra Einy (Ben-Gurion University)

題名 "Characterization of the Shapley-Shubik Power Index Without the Efficiency Axiom" (with Ori Haimanko)

日時 2011/10/7 (金) 16:30~18:00

場所 マーキュリータワー 4F GSCM Conference Room 3403

報告者 神取道宏氏 (東京大学)

題名 "Towards a Belief-Based Theory of Repeated Games with Private Monitoring: An Application of POMDP"

日時 2011/10/11 (火) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3 階 小集会室

報告者 Andres Akerman (Stockholm University)

題名 "A Theory on the Role of Wholesalers in International Trade"

日時 2011/10/20 (木) 17:00~18:00\*

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 竹内 幹氏 (一橋大学)

題名 "The concavity of time discount function: An experimental study"

日時 2011/10/25 (火) 16:30~18:00

場所 第2 研究館 217 室 (2 階)

報告者 Martin Hemmert (Korea University Business School)

題名 "Cultivating University-Industry Research Collaborations in Korea: The Role of Social Capital"

日時 2011/10/27 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 榆井 誠氏 (一橋大学)

題名 "Beauty contests and fat tails in financial markets"

日時 2011/11/1 (火) 16:30~18:00

場所 第2研究館 217室 (2階)

報告者 西田充邦氏 (Johns Hopkins University)

題名 "Explaining Reallocation's Apparent Negative Contribution to Growth in Deregulation-Era Developing Countries"

日時 2011/11/10 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 東 陽一郎氏 (岡山大学)

題名 "Comparative Impatience under Random Discounting: An application to Demand for Money"

日時 2011/11/15 (火) 16:30~

場所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)

報告者 及川浩希氏 (東北大学)

題名 "Firm-level Volatility and Business Cycles"

日時 2011/11/15 (火) 16:30~18:00

場所 第2研究館 217室 (2階)

報告者 Dainn Wie氏 (政策研究大学院大学)

題名 "Projection bias and divorce cooling-off periods"

日時 2011/11/17 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 渡辺安虎氏 (Northwestern University)

題名 "Entry by Acquisition: Estimates from a Two-sided Matching Model with Externality"

日時 2011/11/22 (火) 16:30～

場所 経済研究所 4階 会議室

報告者 太田聰一氏 (慶應義塾大学)

題名 「大学進学率の上昇は大卒就職率を低下させたか？」

日時 2011/11/24 (木) 16:30～18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 Professor In-Ho Lee (Seoul National University)

題名 "Moral Hazard and Forbearance in Financial Regulation"

幹事 国本 隆 [経済学研究科] (takashi\_kunimoto@econ.hit-u.ac.jp)

日時 2011/11/29 (火) 16:30～18:00

場所 第2研究館 217室 (2階)

報告者 田中隆一氏 (政策研究大学院大学)

題名 "Estimating the effects of pro-natal policies on residential choice and fertility (co-authored with Ryo Nakajima)"

日時 2011/12/6 (火) 16:30～

場所 経済研究所 4階 会議室

報告者 上田貴子氏 (早稲田大学)

題名 "Education and Intergenerational Transmission of Earnings: An Evidence from South Korea and Japan"

日時 2011/12/9 (金) 16:30～

場所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)

報告者 氏家清和氏 (筑波大学)

題名 「放射性物質汚染の恐れがある農畜産物への消費者評価」

日時 2011/12/9 (金) 16:30～18:00

場所 マーキュリータワー 4F GSCM Conference Room 3403\*

報告者 釜賀浩平氏 Kohei Kamaga (早稲田大学)

題名 "Extended anonymity and Paretian relations on infinite utility streams"  
(with Tsuyoshi Adachi and Susumu Cato)

日時 2011/12/13 (火) 16:30～

場所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)

報告者 細野 薫氏 (財務省)

題名 "Financial Frictions and Misallocation"

日時 2011/12/15 (木) 16:30～18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 Wenming Wang (Graduate School of Economics, Nagoya University)

題名 "Tax competition and fiscal equalization in a repeated game setting" (with Hikaru Ogawa)

日時 2011/12/22 (木) 16:30～18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 山本祐一氏 Yuichi Yamamoto (University of Pennsylvania)

題名 "Individual Learning and Cooperation in Noisy Repeated Games"

日時 2012/1/10 (火) 16:30～18:00

場所 経済研究所 4階 会議室

報告者 西立野修平氏 (オーストラリア国立大学)

題名 "Relationship between Foreign Direct Investment and Exports: New Evidence from Product-Level Data"

日時 2012/1/12 (木) 16:30～18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 赤星 立氏 (早稲田大学基幹理工学部)

題名 "A necessary and sufficient condition for stable matching rules to be strategy-proof"

日時 2012/1/17 (火) 16:30～

場所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)

報告者 堀 雅博氏 (一橋大学)

題名 "Do Households Smooth Expenditure over Anticipated Income Changes? Evidence from Bonus Payments to Public Employees in Japan"



日時 2012/1/17 (火) 16:30~18:00

場所 第2研究館 217室 (2階)

報告者 富浦英一氏 (横浜国立大学)

題名 "Multi-plant operation and corporate headquarters separation: Evidence from plant-level data"

日時 2012/1/19 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 渡辺隆裕氏 (首都大学東京)

題名 "Real Options and Signaling in Strategic Investment Games "

日時 2012/1/24 (火) 16:30~18:00

場所 第2研究館 217室 (2階)

報告者 鶴 光太郎氏 (経済産業研究所)

題名 「非正規雇用の幸福度・賃金・正規化と求められる政策対応——RIETI「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」から得られた知見」

日時 2012/1/26 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 石川竜一郎氏 (筑波大学)

題名 "Core and Competition on a Wicksell's triangle"

日時 2012/1/27 (金) 16:30~18:00

場所 マーキュリータワー 4F GSCM Conference Room 3403\*

報告者 花園 誠氏 (名古屋大学)

題名 "Information Aggregation in Bargaining"

日時 2012/1/29 (日) 13:30~17:00

場所 マーキュリータワー 5階 3506室

報告者 1. 清田耕造 (横浜国立大学) [13:30-14:30]

題名 "Productivity, Markup, Scale Economies, and the Business Cycle: Estimates from Firm-level Panel Data in Japan"

報告者 2. Lex Zhao (神戸大学) [14:45-15:45]

題名 "Policing Foreign Tainted Products in a Global World"

報告者 3. 木村福成 (慶応義塾大学) [16:00-17:00]

題名 "How did the Japanese Exports Respond to Two Crises in the International Production Networks?: The Global Financial Crisis and the East Japan Earthquake"

日時 2012/1/31 (火) 16:30~

場所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)

報告者 SungJin Cho 氏 (ソウル国立大学)

題名 "The Free Installment Puzzle"

日時 2012/2/5 (日) 10:30~12:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 Professor Olivier Tercieux (Paris School of Economics)

題名 "Subgame Perfect Implementation under Information Perturbations and the Hold-Up Problem"

日時 2012/2/28 (火) 15:00~17:00

場所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)

報告者 齊藤有希子氏 (富士通総研)

題名 "Rising Wage Inequality Within Firms:Evidence from the Japanese Health Insurance Society Data"

日時 2012/3/8 (木) 14:40~18:00

場所 マーキュリータワー 5階 経済学研究科セミナー室 (3506室)

磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 1. Professor James Schummer (Northwestern University) [14:40-16:10]

題名 "Assignment of Arrival Slots"

報告者 2. Professor John Conley (Vanderbilt University)

題名 "A Dixit-Stiglitz general equilibrium model with oligopolistic markets: Enough is enough"

日時 2012/3/27 (火) 16:30~18:00

場所 第2研究館 217室 (2階)

報告者 Byoung Heon Jun (高麗大学), Elmar G. Wolfstetter (Humboldt University of Berlin)

題名 "Security bid auctions for agency contracts"

### 編集後記

東日本大震災から1年の節目を迎え、メディアでは様々な特集が組まれました。1年経過しても被災地はまだ復興途上です。復興のためには増税ありき、増税なくして財政再建なしと思う経済学者は多いですが、増税反対という世論もあります。感情論ではなく、経済学者のまっとうな議論を主張しなければならないと感じます (K.H.)。

Newsletter に関するご意見やご感想は、代表理事 岡田章 [aokada@econ.hit-u.ac.jp](mailto:aokada@econ.hit-u.ac.jp) または  
総務理事原田喜美枝 [kimieh@tamacc.chuo-u.ac.jp](mailto:kimieh@tamacc.chuo-u.ac.jp) までご連絡下さい。

=====  
公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

Tel & Fax 03-3239-2524 Email: [tcer@mbs.sphere.ne.jp](mailto:tcer@mbs.sphere.ne.jp)